

# 貸借対照表

9月度

社名：株式会社 AQUA

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
<b>流動資産</b>	673,436,037	672,568,992	<b>負債</b>	297,641,319	376,049,671
現金	129,379	124,767	<b>流動負債</b>	264,270,319	251,430,671
普通預金	257,490,052	226,725,764	買掛金	114,420,735	129,760,383
別段預金	0	0	短期借入金	0	0
定期預金	0	0	未払金	0	0
その他預金	0	0	未払費用	85,831,541	74,852,854
(現預金計)	257,619,431	226,850,531	未払外注費	0	0
受取手形	0	0	未払法人税等	27,991,500	0
電子記録債権	0	0	未払消費税等	758,000	0
売掛金	180,440,948	151,458,530	繰延税金負債	0	0
短期貸付金	0	0	預り金	241,406	1,180,111
商品	233,367,527	240,020,887	前受金	319,137	0
仕掛品	0	0	前受収益	0	0
原材料	0	0	仮受金	0	0
繰延税金資産	0	0	仮受消費税	0	45,637,323
立替金	0	0	賞与引当金	4,000,000	0
前渡金	1,559,941	8,729,234	その他引当金	0	0
前払費用	1,693,440	1,953,072	その他流動負債	0	0
未収入金	61,291	0	1年内返済長期借入金	30,708,000	0
仮払金	253,400	200,000	<b>固定負債</b>	33,371,000	124,619,000
仮払消費税	0	45,126,738	長期借入金	33,371,000	124,619,000
その他流動資産	0	0	繰延税金負債	0	0
貸倒引当金	△ 1,559,941	△ 1,770,000	その他固定負債	0	0
<b>固定資産</b>	21,138,208	35,172,989	<b>純資産</b>	396,932,926	331,692,310
<b>有形固定資産</b>	10,664,676	21,851,601	<b>株主資本</b>	396,932,926	331,692,310
附属設備	9,181,507	13,240,416	資本金	10,000,000	10,000,000
構築物	0	0	資本剰余金	0	0
機械装置	0	0	資本準備金	0	0
車輛運搬具	0	10,348,808	その他資本剰余金	0	0
工具器具備品	1,414,306	1,262,377	利益剰余金	386,932,926	321,692,310
一括償却資産	68,863	0	利益準備金	1,164,000	0
減価償却累計額	0	△ 3,000,000	その他利益剰余金	0	0
<b>無形固定資産</b>	0	0	任意積立金	0	0
ソフトウェア	0	0	繰越利益剰余金	385,768,926	321,692,310
<b>投資その他資産</b>	10,473,532	13,321,388	(当期利益)	(43,766,561)	(35,056,783)
保険積立金	0	3,066,375	自己株式	0	0
出資金	110,200	110,200	評価・換算差額等	0	0
敷金	0	0	その他有価証券評価差額金	0	0
差入保証金	9,315,430	9,315,430	為替換算調整勘定	0	0
長期前払費用	1,047,902	812,453	新株予約権	0	0
リサイクル預託金	0	16,930			
繰延税金資産	0	0			
その他投資	0	0			
貸倒引当金	0	0			
<b>資産合計</b>	694,574,245	707,741,981	<b>負債純資産合計</b>	694,574,245	707,741,981

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 43,766,561 円